

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年11月8日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	近物レックス株式会社
【英訳名】	KINBUTSU REX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 悟
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055)973局1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055)973局1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益 (千円)	19,170,230	20,280,522	39,058,564
経常利益 (千円)	927,913	1,039,701	2,001,787
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	616,679	723,095	1,413,570
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	671,671	751,193	1,480,630
純資産額 (千円)	6,515,551	7,947,703	7,324,510
総資産額 (千円)	43,178,627	43,331,188	43,416,295
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.54	45.19	88.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.8	18.0	16.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,769,892	1,621,743	3,612,800
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	213,820	28,389	373,149
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,272,406	1,458,167	2,743,699
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	827,740	1,175,212	1,040,026

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.40	24.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気が緩やかに回復して推移いたしました。企業部門では、生産・輸出が横ばい圏で推移し、景況感が悪化するなど一部に弱さがみられますが、業績は順調に拡大し、設備投資の増加が続いております。家計部門では、雇用情勢の改善が進み、企業の人手不足が強まる中、賃金の持ち直しが続いております。ただし、米国と各国の貿易摩擦の激化、朝鮮半島情勢の緊迫化に伴う不確実性の高まりが、企業収益の下押し要因となりひいては設備投資の増勢にも影響を及ぼすリスクに十分な警戒を要する状況であります。

輸送業界におきましては、輸送量が長らく減少傾向を辿ってきておりましたが、足下では、自然災害の影響があったにも関わらず、下げ止まり傾向にあります。また、当業界は低賃金・長時間労働の傾向にあることから若年入職者が減少しているほか、これに伴い就労者の高齢化も進展しており、ドライバー不足が年々深刻化しております。このドライバー不足に対する危機意識は顧客にも広がりつつあり、人件費や備車費等の増加コストの転嫁を行う事が必須となっております。

このような状況のもと当社グループは、「成長する企業へ」を中期計画に定め、全社一丸となり取り組んでまいりました。

営業収益は、前期に実施した運賃是正等の効果により拡大をしておりますが、新たに対象顧客を拡げ、運賃交渉を実施し、収益拡大に取り組んでおります。

また、輸送の効率化やドライバー不足の解消を図るため、アライアンス先との共同配送に向けた取り組みを進めております。

社員の意欲を高めるために待遇改善を実施し、安定的な雇用創出にも取り組んでおります。賃金については、全体を底上げし、公平でやりがいのある新たな体系を策定しております。

また、輸送の安全確保と法令遵守におきましては、社内ルールの徹底と研修の充実を図り、個々の意識を向上させるよう、教育しております。

今後の取り組みといたしましては、リストアップした対象先に運賃値上げ交渉を継続いたします。また、同業とのアライアンスの推進やグループシナジーを強化し、収益性の向上を図ってまいります。同時に、車両代替や設備の新設など、将来を見据えた設備投資を実施してまいります。

これらの積み重ねにより、持続的成長を確かなものとし、計画目標を達成いたします。

財政状態

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、80億10百万円（前連結会計年度末比1.9%の増加）となり、1億52百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金12億46百万円（前連結会計年度末比11.7%の増加）、受取手形及び売掛金63億26百万円（前連結会計年度末比1.1%の減少）となっております。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、353億21百万円（前連結会計年度末比0.7%の減少）となり、2億37百万円減少しました。主な内訳は、建物及び構築物86億63百万円（前連結会計年度末比3.1%の減少）、土地190億15百万円（前連結会計年度末は190億14百万円）となっております。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、229億48百万円（前連結会計年度末比3.3%の増加）となり、7億32百万円増加しました。主な内訳は、支払手形及び買掛金24億6百万円（前連結会計年度末比1.5%の減少）、短期借入金156億98百万円（前連結会計年度末比5.2%の増加）となっております。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、124億34百万円（前連結会計年度末比10.4%の減少）となり、14億40百万円減少しました。主な内訳は、長期借入金49億11百万円（前連結会計年度末比22.8%の減少）、退職給付に係る負債45億21百万円（前連結会計年度末比0.8%の増加）となっております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、79億47百万円（前連結会計年度末比8.5%の増加）となり、6億23百万円増加しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

経営成績

(営業収益)

当第2四半期連結累計期間における営業収益は202億80百万円(前年同期比5.8%の増加)となりました。主な要因は、当社において営業収益が192億45百万円(前年同期比6.4%の増加)となったことによります。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間における営業利益は10億26百万円(前年同期比15.2%の増加)となりました。主な要因は、当社において営業利益が9億31百万円(前年同期比21.7%の増加)となったことによります。

(経常利益)

当第2四半期連結累計期間における経常利益は10億39百万円(前年同期比12.0%の増加)となりました。主な要因は、当社において経常利益が9億36百万円(前年同期比17.9%の増加)となったことによります。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は7億23百万円(前年同期比17.3%の増加)となりました。

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、セグメント情報の区分による分析は省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間に比べ3億47百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には11億75百万円(前年同期比42.0%の増加)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は16億21百万円(前年同期比8.4%の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が10億66百万円(前年同期比16.5%の増加)、減価償却費が9億2百万円(前年同期比1.5%の増加)、法人税等の支払額が4億11百万円(前年同期比65.4%の増加)となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は28百万円(前年同期は2億13百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が48百万円(前年同期は1億92百万円の支出)、有形固定資産の売却による収入が75百万円(前年同期は54百万円の収入)となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は14億58百万円(前年同期比14.6%の支出増加)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が6億56百万円(前年同期比20.0%の減少)、配当金の支払額が1億28百万円(前年同期は35百万円の支払)、リース債務の返済による支出が6億52百万円(前年同期は6億5百万円の支出)となったことによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	-	単元株式数は100株であります。
計	16,000,000	16,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	16,000	-	800,000	-	40,305

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1	11,688	73.0
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町 6丁目1番55号	800	5.0
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	800	5.0
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	640	4.0
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	400	2.5
近物レックス社員持株会	静岡県駿東郡清水町伏見字向田 351番地	252	1.5
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北2番1号	160	1.0
静岡保険総合サービス株式会社	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目1番地2 号	160	1.0
静岡日野自動車株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田 2丁目5番1号	118	0.7
名倉 義明	東京都江東区	103	0.6
計	-	15,121	94.5

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,994,700	159,947	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	-
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	159,947	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,026	1,246,212
受取手形及び売掛金	3 6,398,259	3 6,326,064
貯蔵品	49,440	63,675
その他	314,455	394,722
貸倒引当金	20,931	20,570
流動資産合計	7,857,249	8,010,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,943,844	8,663,647
車両運搬具(純額)	45,818	37,761
土地	19,014,700	19,015,396
その他(純額)	3,739,125	3,734,617
有形固定資産合計	31,743,490	31,451,423
無形固定資産	1,507,489	1,559,716
投資その他の資産	1 2,308,065	1 2,309,943
固定資産合計	35,559,045	35,321,082
資産合計	43,416,295	43,331,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,443,454	3 2,406,743
電子記録債務	3 782,645	3 792,650
短期借入金	14,921,122	15,698,872
未払法人税等	472,449	437,786
役員賞与引当金	15,400	12,999
その他	3,581,099	3,599,615
流動負債合計	22,216,171	22,948,668
固定負債		
長期借入金	6,365,319	4,911,143
厚生年金基金解散損失引当金	27,297	27,297
退職給付に係る負債	4,486,832	4,521,299
その他	2,996,165	2,975,076
固定負債合計	13,875,614	12,434,816
負債合計	36,091,785	35,383,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	57,747	57,747
利益剰余金	6,469,194	7,064,289
株主資本合計	7,326,941	7,922,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,772	139,599
退職給付に係る調整累計額	300,520	269,175
その他の包括利益累計額合計	150,748	129,575
非支配株主持分	148,316	155,241
純資産合計	7,324,510	7,947,703
負債純資産合計	43,416,295	43,331,188

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	19,170,230	20,280,522
営業原価	17,889,021	18,840,403
営業総利益	1,281,209	1,440,119
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,515	-
給料及び手当	89,844	105,964
役員賞与引当金繰入額	9,810	10,859
退職給付費用	5,285	6,525
その他	284,134	290,732
販売費及び一般管理費合計	390,589	414,082
営業利益	890,619	1,026,036
営業外収益		
受取利息	222	182
受取配当金	13,804	14,182
受取手数料	13,096	13,173
固定資産売却益	53,054	35,718
助成金収入	3,801	1,651
売電収入	30,318	30,989
その他	30,866	13,171
営業外収益合計	145,165	109,070
営業外費用		
支払利息	87,206	77,589
その他	20,665	17,815
営業外費用合計	107,872	95,405
経常利益	927,913	1,039,701
特別利益		
固定資産売却益	-	35,495
特別利益合計	-	35,495
特別損失		
固定資産除却損	11,986	8,273
特別損失合計	11,986	8,273
税金等調整前四半期純利益	915,926	1,066,923
法人税、住民税及び事業税	321,388	379,128
法人税等調整額	30,180	42,169
法人税等合計	291,208	336,958
四半期純利益	624,718	729,964
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	616,679	723,095
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,038	6,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,951	10,117
退職給付に係る調整額	27,002	31,345
その他の包括利益合計	46,953	21,228
四半期包括利益	671,671	751,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	663,587	744,267
非支配株主に係る四半期包括利益	8,084	6,925

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	915,926	1,066,923
減価償却費	888,840	902,338
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,215	1,186
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,750	2,400
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,746	79,240
受取利息及び受取配当金	14,027	14,365
支払利息	87,206	77,589
固定資産売却損益(は益)	53,054	71,214
固定資産除却損	11,986	8,273
売上債権の増減額(は増加)	377,799	73,343
たな卸資産の増減額(は増加)	7,655	14,235
仕入債務の増減額(は減少)	264,054	26,706
未払消費税等の増減額(は減少)	108,294	30,327
その他	237,982	52,446
小計	2,092,965	2,099,720
利息及び配当金の受取額	14,027	14,365
利息の支払額	88,209	80,789
法人税等の支払額	248,891	411,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,769,892	1,621,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	42,000	49,000
定期預金の払戻による収入	34,000	54,000
有形固定資産の取得による支出	192,124	48,430
有形固定資産の売却による収入	54,632	75,219
無形固定資産の取得による支出	46,314	55,019
投資有価証券の取得による支出	23	27
貸付けによる支出	12,442	4,147
貸付金の回収による収入	8,829	6,031
その他の支出	24,889	17,977
その他の収入	6,512	10,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,820	28,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	190,000	20,000
長期借入金の返済による支出	820,746	656,426
配当金の支払額	35,200	128,000
リース債務の返済による支出	605,585	652,866
その他	874	874
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,272,406	1,458,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	283,666	135,185
現金及び現金同等物の期首残高	544,074	1,040,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,827,740	1,175,212

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
投資その他の資産	14,252千円	13,427千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	350,556千円	233,338千円

3 四半期連結会計期間末日の満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	53,363千円	140,895千円
支払手形	109,514千円	105,967千円
電子記録債務	172,950千円	169,824千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	891,740千円	1,246,212千円
預入期間が3か月超の定期預金	64,000千円	71,000千円
現金及び現金同等物	827,740千円	1,175,212千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,200千円	2.2円	平成29年3月31日	平成29年6月15日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,000千円	8.0円	平成30年3月31日	平成30年6月14日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、貨物自動車運送事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	38円54銭	45円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	616,679	723,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	616,679	723,095
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,000	16,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

近物レックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 宏 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近物レックス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近物レックス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。